

I. 入札金額に関する評価点の算出方法（100点）

$$\left(\left(1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right) + \left(\frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2} \right) \right) \times 100$$

II. 入札金額以外に関する評価項目

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式番号	定量 定性 区分
財務体質等	自己資本率の状況	○20%以上	12点	※経営の安定度を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式3	定量
		○10%超から20%未満	8点			
		○0%超から10%未満	4点			
		○0%	0点			
	流動比率の状況	○150%以上	8点	※短期的な支払能力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式4	定量
		○100%以上150%未満	4点			
		○100%未満	0点			
	経常利益の状況	○3年とも前期より向上	12点	※総合的な成長を評価 ※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているか判断 ※3年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式5	定量
		○3年のうち2年が前期より向上	8点			
		○3年のうち1年が前期より向上	4点			
○3年とも前期より向上せず		0点				
過去3年の決算状況 (赤字の有無)	○赤字なし	12点	※収益力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3年の損益計算書の経常利益で評価	様式6	定量	
	○3年のうち1年が赤字	8点				
	○3年のうち2年が赤字	4点				
	○3年のうち3年が赤字	0点				
キャッシュフローの 状況	○営業キャッシュフローが0円超	6点	※営業キャッシュフローで評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書）に基づく算出による評価を可とする。	様式7	定量	
	○営業キャッシュフローが0円以下又は上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点				
地域精進度	企業の所在地	○市内に本店あり	4点	※市内・府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	様式8	定量
		○市内に支店、営業所等あり	3点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協 定等の締結による地 域貢献の実績	○協定締結あり	1点	※災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 ※事業者の所属している団体が、市との協定等を締結している場合も評価の対象とする。	様式9	定量
		○協定締結なし	0点			
企業の実績・能力	企業の同種・類似業 務の実績	○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	15点	※企業の同種・類似の業務受託実績を評価 ※「同種業務」とは、学校新設・統廃合、校区編成または学校建設候補地選定に係る業務（以下の項目について同じ）。 ※「類似業務」とは、上記業務に類すると判断できる業務（以下の項目について同じ）。 ※「同規模業務」とは、受注金額が350万円以上の業務（以下の項目について同じ）。	様式10	定量
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点			
		○類似業務の業務受託実績あり	5点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の 実績・能力	配置予定従事者の保 有する資格	○資格あり	4点	※業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」の内容とは、技術士等をいう。	様式11	定量
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業 務実績	○責任者として同種業務に従事した実績あり	8点	※同種・類似業務の実績の有無を評価 ※統括責任者が、責任者として従事した実績を評価 ※配置予定従事者が、1年以上従事した実績を評価		定量
		○同種業務に従事していた実績あり	6点			
		○類似業務に従事していた実績あり	4点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
配置予定従事者の業 務内容に関する専門 知識等	○専門知識等あり	8点	※同種の業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ※「専門知識等」の内容とは、学校新設・統廃合、校区編成または学校建設候補地選定に関する知識や経験をいう。	定量		
	○専門知識等なし	0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況の評価	6点	※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式12	定性
	適正な履行確保のた めの研修計画	契約期間中の適正な業務の履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	6点			※研修対象は、現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。
履行体制	適正な履行確保のた めの業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成及び業務内容を評価	20点	※作業計画書と仕様書との適合性、業務の理解度、作業工程の適正性を評価する。	様式13	定性
品質保証への取組	品質保証ISO認証の取 得状況	品質保証ISO認証（9001）等の取得の有無を評価	4点	※入札告示日現在の取得状況とする。	様式14	定量
	苦情処理	苦情処理体制の整備状況の評価	6点			※苦情処理要領（マニュアル等）の有無及びその内容（役割分担、報告、指示及び結果報告の系統並びに伝達方法の明記は必須）
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者（常用雇用労働者数が50人以上の事業者）の障害者雇用率を評価		※障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者（常用雇用労働者数が50人以上の事業者）については、障害者雇用状況報告書「事業主控」の写し（告示日の直前の6月1日現在のもの）を提出 ※重度障害者は、1人あたり2人分で換算する。1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。（以下の項目において同じ。）	様式15	定量
		○障害者雇用率4.0%以上	2点			
		○障害者雇用率2.0%以上4.0%未満	1点			
		○障害者雇用率2.0%未満	0点			
		義務づけられていない事業者（常用雇用労働者数が50人未満の事業者）の障害者雇用者数を評価				
		○障害者2人以上の雇用あり	2点			
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	1点			
○障害者1人以上の雇用なし	0点					
環境への配慮	環境への取組状況	○ISO14001等の認証取得の有無	2点	※環境への取組に係る各種認証制度の取得状況の評価 ※登録証の写しを提出する。 ※告示日までの認証取得を対象とする。	様式16	定量
		○エコアクション21認証取得の有無				
		○その他第三者認証制度取得の有無				
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の、市の地域活動・文化活動への取組（参加）計画を評価	2点	※参加計画書等の提出	様式17	定性
	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	2点			※就業規則等の確認できるものを提出
実施方針等	実施方針・フロー・ 工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	40点	※提案書により確認	様式18	定性
特定提案等	特定テーマに係る提 案	校区の適正規模に関する検討及び校区割の作成における、作業的的確性・迅速性に関する提案	10点	※提案書により確認	様式19	定性
		事業目的の達成にあたり想定される課題とその解決策に関する提案	10点			定性
			200点			